

市民建産常任委員会報告書

平成25年12月3日

委員長 飯尾 助広

市民建産常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成25年10月23日と31日に、関係部課長の出席を求め委員会を開催いたしました。

市民部

収納管理課

市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納状況の報告があり、前年度に比べ全体的に収納率のアップが見られるとのこと。滞納処分実施状況については差し押さえ173件、ファイナンシャルプランナーの相談実績は4月～10月で39件・税金充当額は909万6,784円、弁護士相談は21件・税金充当額303万200円、捜索件数は9件・一括納付・自主納付226万1,846円・現金差し押さえは1万7,386円・差し押さえ動産86件とのこと。昨年に比べ給与差し押さえの件数が106件から55件と減っているがとの間に、給与差し押さえの実績が浸透してきており催告書・差し押さえ予告等の段階での入金が多くなったと見ているとのこと。

人権センター

12月4日～10日の人権尊重週間の取組について、12月8日の「いのち輝くまち☆こが2013」の取組について、古賀市社会同和教育推進協議会のみんなの人権セミナー・校区人権啓発研修会の取組についてそれぞれ説明がありました。

市民国保課

平成25年9月末の人口は58,757人(世帯数23,693世帯)、4月～9月の住民基本台帳カード交付枚数は183枚、バスカード交付枚数31枚、その他国民年金ほか各種制度対象者数等について説明がありました。人口がこの半年間微減していると思われるがどう見てあるのかとの間に、全国的にも人口は減少の傾向にある。当市の場合、出生や死亡といった自然増減は増、転入・転出などの社会増減は減であり、その中でトータルの減という状況であるとのこと。

市税課

例年この時期は通常業務のみであるが、今年度初めて小学生を対象に市税課職員が講師となって租税教室を開くことになった。平成25年12月、青柳小学校6年生を対象に実施予定とのこと。

環境課

ごみ対策係からごみの搬入量、分別収集品目重量、古紙類等集団回収、生ごみ堆肥化容器及び生ごみ処理機器補助について報告がありました。海津木苑について搬入量、薬品の使用状況、水質検査の状況について報告を受けました。平成25年4月～9月の平均稼働率は50.9%とのこと。平成25年度の主な事業として環境基本計画の策定は環境政策調整委員会、環境審議会で計画の骨子を審議しており素案策定を進めているとのこと。ぐりんぐりん古賀は環づくり事業、環境体験講座等について報告がありました。太陽光発電システム設置補助事業は9月末現在90件(25年度予定180件)の申請があつているとのこと。エネファーム設置補助金事業は9月末で2件の申請、グリーンカーテンの匠については認定基準を達成された方の表彰及び認定を11月に行う予定とのこと。環境基本計画及びごみ処理基本計画の策定については11月末に審議会では素案審議、来年3月までには答申を出す予定とのこと。循環型社会研究事務については8月に第5回の研究会を行い、廃棄物資源

の活用可能性、循環資源の活用方法の検討、先進地調査等について協議したとのこと。

建設産業部

農林振興課

平成 25 年度のパトロールで耕作放棄地が 167 筆約 16 万㎡、違反転用が 24 筆約 3 万 2 千㎡が確認できた。今後山間部のパトロールを強化したいとのこと。平成 24 年度から始まった農業者育成事業は対象者 3 名に交付金を支給、高収益園芸農業経営支援事業の対象戸数はいちご農家 4 戸、かんきつ農家 1 戸とのこと。なお現在の市内のいちご農家は 16 戸、かんきつ農家は 37 戸とのこと。古賀の元気おばちゃん支援事業は対象者 3 名が決定、パイプハウスの視察を実施。K-1 グランプリは 14 事業者の出場が決定、まつり古賀で実施するとのこと。地域農地有効利用推進事業は 11 の農区で協議、アンケートなどを実施、農区民の合意形成を目指しているとのこと。農地費関連では 3 件の補助事業、4 件の単独事業の工事の報告がありました。林業関係では水源涵養森林整備事業が小山田区 2 h a で年内発注予定。松くい虫対策事業は樹幹注入を 40,500 ㎡（当初予定 25,600 ㎡）樹幹注入剤 3,000 本（当初予定 1,500 本）対象松本数約 300 本から 500 本に変更して実施したいとのこと。荒廃森林再生事業は川原・筵内地域の現地調査・測量を実施、調査した 53.23 h a のうち 31.37 h a で手入れが必要とのこと。防風保安林保全事業は施行同意調査を実施し 31 名のうち 25 名が同意、本工事（樹種変更）を 12 月に発注予定とのこと。耕作放棄地の定義をどうするのか、放棄地面積は畑を含めるともっと多いのではないかとの間に、定義を「1 年以上耕作をしていないもの」としており、放棄地の報告面積は現在調査できているものの面積であり畑等を綿密に調査すればもっと大幅に増えるものと認識しているとのこと。農地有効利用促進事業が進まない原因はとの間に、地域と話し合っていく中で行き着くところは耕作放棄地をどうするのかという点であり、今後 1 農区だけでなく周辺のいくつかの農区が連携して集約を図っていく必要があるとの見解であるとのこと。農業者育成事業対象者の取組み農作物はとの間に、オクラや甘長とうがらしなどの野菜、いちご、軟弱野菜とのこと。松くい虫対策事業の関係する行政区はとの間に、古賀北、中川、花見南、花見東 1、2、北花見の区長に事業説明をしているとのこと。

水道課

給配水管漏水調査は全体の 85%で調査が済んでおり来年 3 月終了を予定している。花鶴丘 3 丁目配水管布設替工事等 8 件の工事の状況の説明がありました。医王寺テレメーター設置工事は 10 月で完了とのこと。

下水道課

公共下水道事業として古賀水再生センター自家発電施設更新工事等 7 件の補助事業、筵内污水管渠工事等 7 件の単独事業、また薦野・米多比地区の農業集落排水事業の進捗状況について説明がありました。薦野・米多比地区農業集落排水の処理場の予定地はとの間に、現在米多比との行政区境の薬王寺区で検討を進めているとのこと。海津木苑の汚泥搬入が一時的に増加することがあるが公共下水道地域での合併浄化槽の実例はあるのかとの間に、大型マンション等で合併処理されている実例は数箇所あるとのこと。

建設課

公共土木建築事業について、J R 千鳥駅東口駅前広場及び道路設計業務委託は進捗率 60%、路面性状調査を一級市道 14 路線・18.8km、二級市道 32 路線・30.8km、その他市道 29 路線・13.5kmで行っており進捗率 50%とのこと。その他牟田栗原線舗装改良工事等 13 件の報告がありました。県事業として町川原・赤間線等 10 件の報告がありました。地籍調査事業は測量業務委託を谷山地区で行っており来年 3 月終了予定、土地の地権者調査は約 90~95%が判明とのこと。路面性状調査が急

に始まった理由はとの間に、高速道路のトンネル事故の後古くなった道路、橋梁とかの点検等、国の指導がありその一環として取り組んでいるとのこと。市内の「歩いてん道」のコースの数と延長距離、その整備状況はとの間に、9コース、20.4kmであり管理面では道路パトロール等により除草等を行っており、また地域の協力をいただきながら整備に心がけているとのこと。河川の除草について委託費等の検討はされているのかとの間に、平米当たり20円ということで農区のほうに委託しているが、年に2回以上除草されているところもあり申請があれば25年度より2回分の委託費を支払うようにしているとのこと。

商工政策課

無料職業相談所の成立状況は平成25年4月～9月の実績で求職者数235人に対し採用決定数182人、決定率77%とのこと。消費生活センターの相談数は平成25年4月～9月で144件（昨年比25件増）であり、運輸通信サービス22件、多重債務などの消費一般が16件、その他となっているとのこと。薬王寺未来委員会は平成24年度6回、平成25年度4回と会議を重ねており年度内にこれまでの取りまとめを提言書として市へ提出する予定とのこと。古賀サービスエリア特産品販売は8月より毎週土曜日を中心に実施しており11月までの予定とのこと。サービスエリア特産品販売の実績と状況はとの間に、10日間で約9万4千円、昨年の20日間で84万円から大幅に減少している。日数の問題があると思うが今年度は農産物を中心としており販売単価が低いことも影響しているとのこと。この取組の方向性はとの間に、立地は非常にいいが高いロイヤリティを払う必要があり、販売だけで収支を成り立たせることは厳しい、観光資源PRとしての観点からも検討すべきではないかとのこと。

都市計画課

西濃運輸跡の地区計画について縦覧を11月6日～21日、都市計画審議会を12月20日に予定。都市計画公園として決定していた東田街区公園は現在テニスコートとして利用されており都市計画公園としては廃止の予定。古賀グリーンパークの遊具の更新は「遊びの丘」は来年2月に、「バーベキュー広場」は来年1月に供用開始予定とのこと。住生活総合調査は現在の居住に関する満足度や今後の住まいの意向などを調査するもので5年ごとに実施しているが、16調査区128世帯で12月1日時点の調査を予定とのこと。特定用途制限地域の制度は9月26日に全地権者に通知、10月8日、9日に地元説明会を行い、関係機関への通知を経て予定通り12月2日から施行予定とのこと。県開発許可条例による筵内地区の区域指定は8月7日から11月中旬まで地権者の意向確認を行っているとのこと。グリーンパークの遊具の工期遅れの原因はとの間に、遊具の選定後、測量・レイアウト・造成工事の変更等による設計変更が生じたためとのこと。特定用途制限地域の地権者数はとの間に、市内外あわせて約4,000件とのこと。コスモスまちづくりプロジェクトの進捗状況はとの間に、平成25年度は市内10団体6個人4企業8小中学校、計28団体約600人の協力があった、来年1月の広報で成果を報告したいとのこと。

市民建産委員会は、11月19日に兵庫県相生市に「空地空家対策の推進について」、20日に山口県光市に「光市農業振興拠点施設整備事業について」の行政視察を行いました。相生市は、大手企業の旧社宅等、空き家と老朽化が増え、環境、危険など近隣にも影響が及ぶことから、空き家の適正管理に関する独自条例を設置し、地元自治会、消防団等の協力を得て対策にあたっているとのこと。光市の農業振興拠点「里の厨」は、直売所はもちろん加工室、レストラン、体験室、研修室、情報発信室等をそなえ、多面的な農業振興の取り組みの状況が視察できました。

以上で、市民建産常任委員会の閉会中の所管事務調査の概要報告と行政視察の報告を終わります。